

令和 5 年度
横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
学校関係者評価書

対象校：横浜市立横浜総合高等学校

調査全体の日程

調 査 日： 令和6年3月25日

調査対象校：横浜市立横浜総合高等学校

調査チーム：学校運営協議会

記録等担当者 副校長 石米 誠

1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

(1) 総合的な探究の時間の取組

単位制高校においては、どのような履修計画を組むかが重要である。進路探究の後、6時間かけて履修登録指導を行うなどのきめ細やかな指導をすることによって、科目登録や進路の説明について、生徒の94.0%が肯定的に評価するようになっている。この時間を利用した地域での活動も復活し始めた。

1月に開かれた発表会では、個人のテーマ別発表と地域から請け負ったテーマ別発表が行われ、とても印象的であった。地域から請け負ったテーマについては依頼主が誠実に対応してくれており、テーマに関する解決策の内容も発表スキルも改善の余地があるが、経験の蓄積とともにレベルアップが見込めるので、学年単位で推進する体系的な企画としてぜひ継続実施してほしい。

総合的な探究の時間は、担当教員の裁量が大きいだけに魅力もあるが、困難も伴う。各人の目標設定次第で自己評価も変わりうるので、客観的指標による単純比較に依存し過ぎない方がよいだろう。ただ、工夫の余地が大きい時間なので、各人の工夫を共有することによって全体としての取り組みが豊かになることを期待したい。

(2) 魅力ある学びの創出に向けた取組

2018年度より福島県矢祭町との交流を続けている。11月には収穫体験や調理の企画に生徒の一部が参加し、矢祭町のミニコミ誌である『矢祭時間』第9号(2023年12月発行)にその様子が掲載された。また横総祭で交流の成果を生徒が発表するなど、校内での学校教育活動とリンクされている。修学旅行と総合的な探究の時間や一部の教科を連動させて体系的な教育課程を編成している高校もある。この交流は全員が体験するものではないので、生徒全体を対象とした時間に直ちに拡大させることはできないかもしれないが、修学旅行や遠足といった行事の実施を希望する声は以前から生徒の中に根強く存在していた。地域交流に限らず、個々の活動や教育実践を横につなぐ試みを教職員の連携によって試行してもよいかもしれない。

(3) 多様化する生徒への支援

ようこそカフェは新聞報道で紹介されるくらい軌道に乗った。また障害をもつ生徒に関する情報の収集が行われ、定期試験時には障害者差別解消法でいう「必要かつ合理的な配慮」が提供されるようになってきている。通級指導の生徒への対応のような、次年度に取り組むべき課題がすでに明確になっている点を評価したい。

兄弟姉妹で進学しているケースが複数あるのは、学校に対する在校生とその保護者の信頼の表れだと思われる。特定のニーズをもった中学生の進路選択の一助となるような、近隣中学校へのアウトリーチ活動を将来的には展開できるとよいかもしれない。

2 教育活動の状況

(1)生徒指導・教育相談及び保健指導の状況について

生徒・保護者ともに 85%以上が、健康管理についての適切な指導を実感している。外部講師やスクールカウンセラーといった人的資源を活用しながら、全体としての保健指導ができているようである。

また、保護者の 7/8 が「学校は生徒の不安や悩み事などについて親身になって相談に乗っている」と感じている。これは、クラス担任を中心として、生徒と日常に接する中できめ細やかに対応し、生徒からのサインを見逃さないようにしている教職員一人一人のふるまいの成果だと思われる。

3 学校経営の状況

(1)職員研修と人材育成の状況について

職員研修で風通しを良くする試みはこれまで行われてきた。授業の相互参観の機会を設けるなど、教育活動と生徒に関する情報を共有する取組が行われている。多忙の中では優先順位を下げてしまいがちな領域だが、今後も研修の機会の確保に努めていただきたい。

(2)施設設備管理と危機管理の状況について

施設設備そのものについての不満は少ないようである。他方、災害時の避難経路や避難場所に関しては周知されているとはいえない。小中学校のような引き取り訓練を高校で行うことは考えにくいとしても、通学時間が小中学校に比べて長くなる傾向があることを考えれば、安全確保に関する具体的な指導を行うことが期待される。

4 いじめへの対応に関する項目

下を向いて歩いていた生徒が前を向いて歩くようになった、といった事例が報告されている。必ずしもいじめにあっていたとはいえないが、安心していられる居場所としての性格を（少なくともその生徒にとっては）学校全体がもっていること、その中で自信を回復していることの表れだろう。欠席続きで居場所感を失うといった思いをすることが少ない学校づくりの成果といえる。

全体の傾向をみても、生徒・保護者ともに 85%以上が、いじめや差別を許さない環境づくりを実感している。前年度と比べても漸増している。学校に対する信頼感の指標としては重要である。センシティブな生徒が少なくない本校で、このような信頼感が醸成されていることは重要である。

5 学校関係者評価 提言（380字以内）

教育活動に関する提言は、上記の各項目で言及したとおりである。
今年度から発足した学校運営協議会は学外者6名、学内者2名（校長、校長代理）で構成されている。
定員に関する規定がないようなら、継続的に生徒が入学してくる中学校の教員や本校の卒業生など、多様な当事者性を備えた委員を増やしてみてもよいかもしれない。